

# 「本部港クルーズシンポジウム」 が開催されました



NO.14 【開発建設部】

## ～シンポジウムの概要～

本部港が2017年7月に国際クルーズ拠点として位置づけられたことを踏まえ、北部圏域全体で拠点形成に向けた機運を高めるとともに、クルーズ船に関する行政、民間及び地域住民相互の理解促進を目的に「本部港クルーズシンポジウム」が本部町・沖縄県・内閣府沖縄総合事務局の共催及び北部振興会の後援により、平成30年10月27日に開催され、地元住民をはじめ、観光事業者や周辺自治体などから約270名が参加しました。

来賓としてご挨拶された島尻安伊子内閣府特命担当大臣補佐官は「沖縄県内へのクルーズ船の寄港は近年好調に推移し、活況な沖縄観光を支えています。クルーズ船受入れにあたってはハード・ソフト両面において関係各所が連携して取り組むことが求められており、本シンポジウムの開催を契機として、国際クルーズ拠点形成に向けた機運が醸成され、本部町はもとより北部圏域全体に実り多きものとなることを祈念します。」と述べられました。



▲来賓ご挨拶を述べる島尻安伊子内閣府特命担当大臣補佐官

### 基調講演

沖縄県内において数多くのクルーズ船のランドオペレーターとしての実績をもつ(株)JTB沖縄の杉本健次代表取締役社長による基調講演が行われました。講演の中で杉本氏は「クルーズ船寄港により経済効果や雇用効果が期待される一方、寄港に伴い様々な課題が発生します。その解決のためには行政、民間及び地域住民の相互理解と受入体制構築のための協議会の発足が必要です。」と提案されました。



▲(株)JTB沖縄 杉本社長による基調講演

### パネルディスカッション

パネルディスカッションでは本部町をはじめとする北部

圏域の観光の魅力と課題について意見を出し合い、課題として体験型観光コンテンツの不足や二次交通体制の脆弱性が指摘されました。その解決方策として、広域のかつ多様な主体との連携や受入協議会の体制整備に加え、クルーズ旅客の特性に対応できる柔軟な二次交通体制の確保、CIQ手続きの迅速化が挙げ



▲パネルディスカッションの様子

### これからの本部港

されました。また、恵まれた自然環境を活かしたエコツーリズムや海洋レジャーの推進など、体験型観光メニューの開発や地元の特産品を活かした北部地域のブランド化など、様々な方策が提示されました。

本部港では2020年の供用開始に向け、官民連携による国際クルーズ拠点の形成に向けて、世界有数のクルーズ船社であるゲンティン香港とともに20万トン級のクルーズ船に対応したクルーズターミナルの整備が進められています。



▲フロアの様子

開発建設部 港湾計画課  
☎098-866-1906